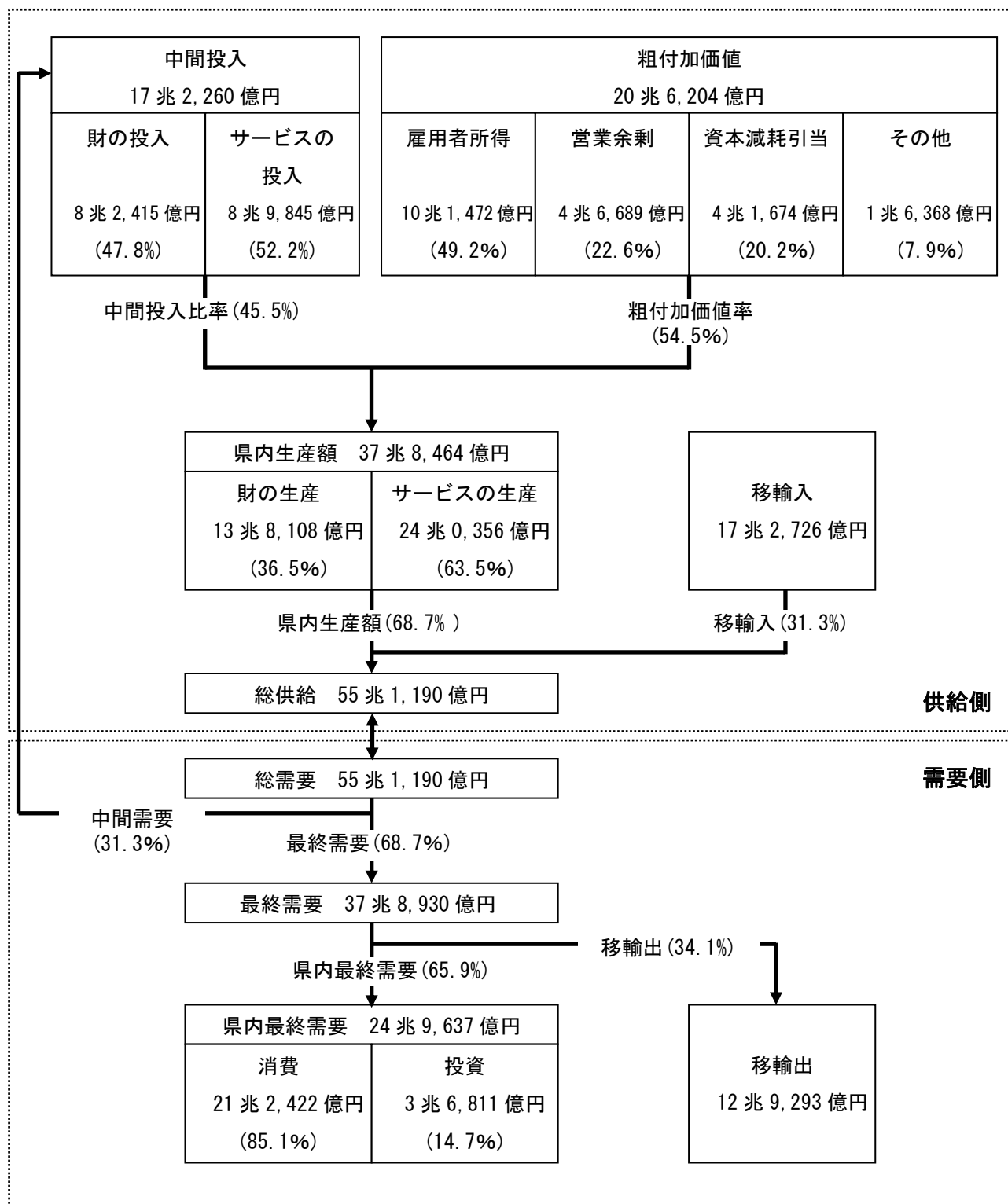


第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ



- (注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。
 3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増とした。

2 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は37兆8,464億円で、平成17年に比べて3.8%減少した。これを5年間の平均増加率で見ると0.7%の減少となっており、全国の0.6%減とほぼ同様であった。

この年平均増加率は、平成17年までは増加していたが、全国値と同様、本県でも減少した。

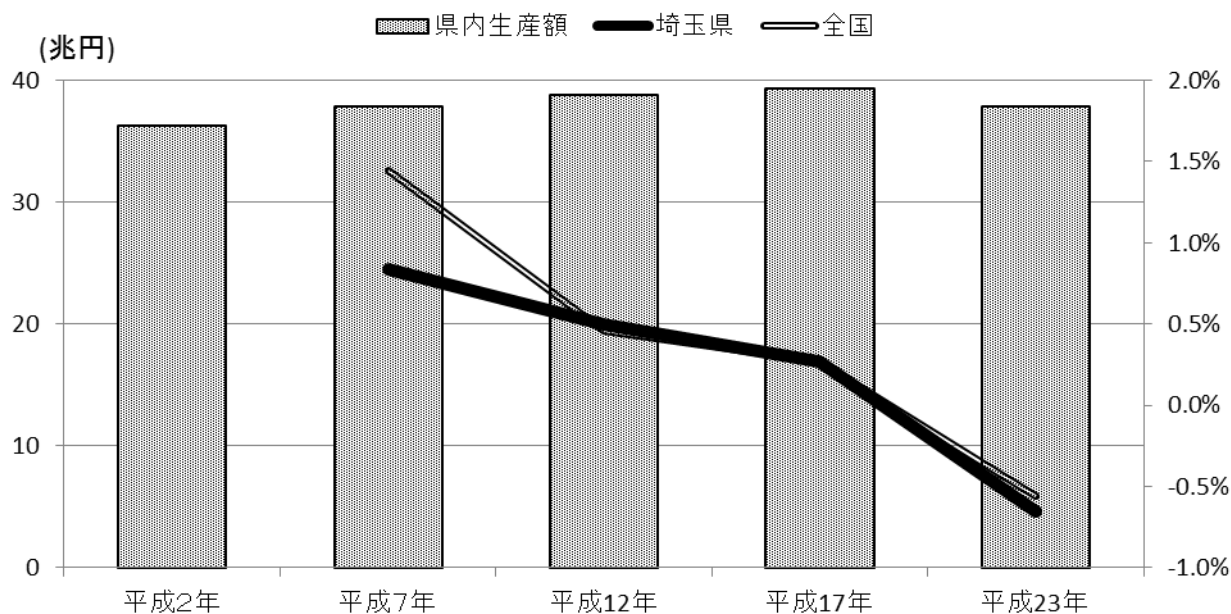
また、平成23年の県内生産額を、同年の全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額939兆6,749億円の4%を占め、平成17年と同様であった。

県内生産額の推移

県内生産額の推移

単位:百万円

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447	37,846,383
国内生産額	872,212,205	937,100,631	958,886,460	972,014,632	939,674,856
対全国比	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
年平均伸び率	埼玉県	0.8%	0.5%	0.3%	-0.7%
	全国	1.4%	0.5%	0.3%	-0.6%



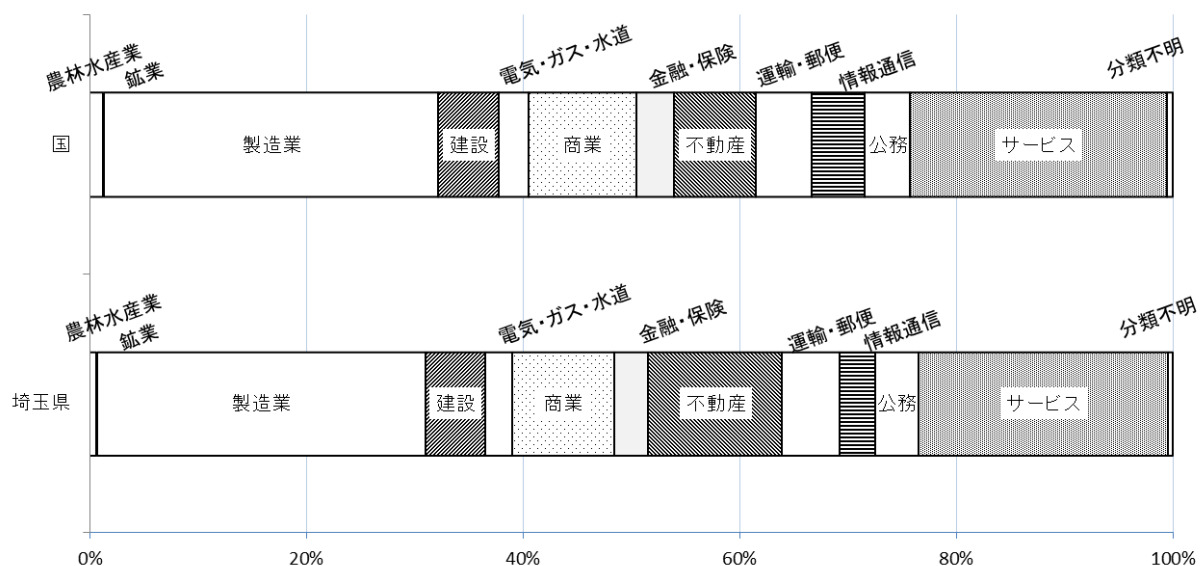
3 県内生産額の産業別構成

平成 23 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門で見ると、最も割合が高いのは製造業の 30.3%、次いでサービスの 23.0%、不動産の 12.4%などの順となった。全国値と比較すると、不動産の割合が比較的高い。

37 部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の 12.4%で、次いで商業の 9.4%、医療・福祉の 7.1%などの順となった。

特化係数をみると、その他の製造工業製品 (2.25)、業務用機械 (1.86)、不動産 (1.64) が高く、石油・石炭製品 (0.05)、鉄鋼 (0.28)、農林水産業 (0.49) が低い。

県内生産額の産業別構成 (13 部門)

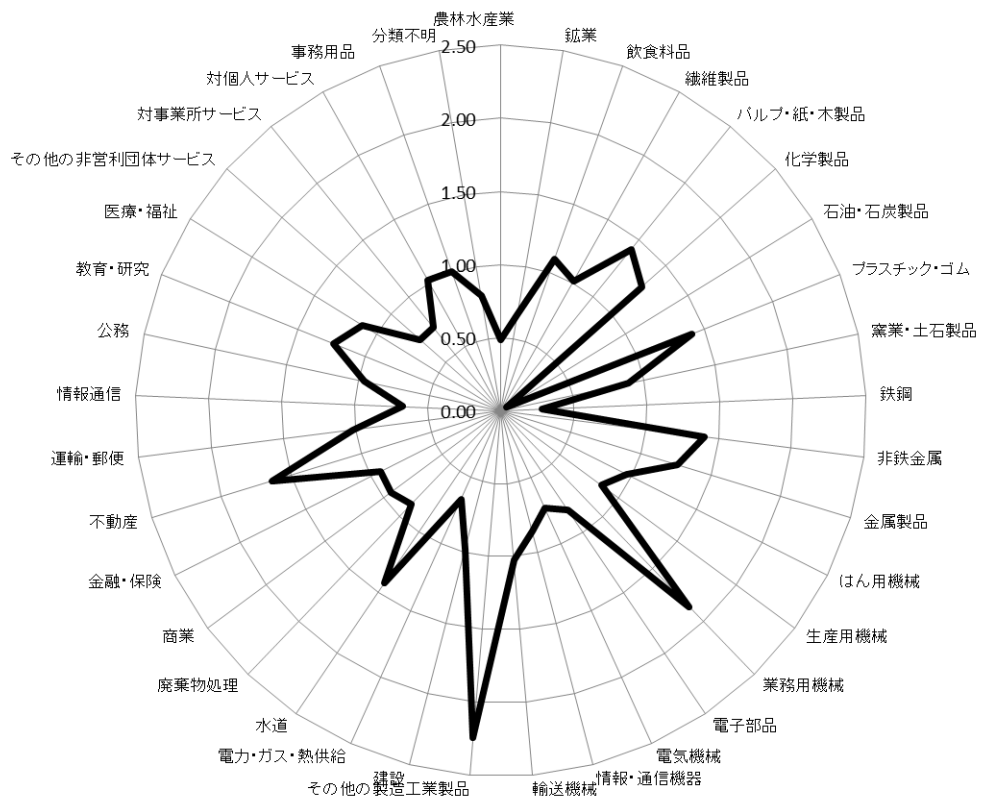
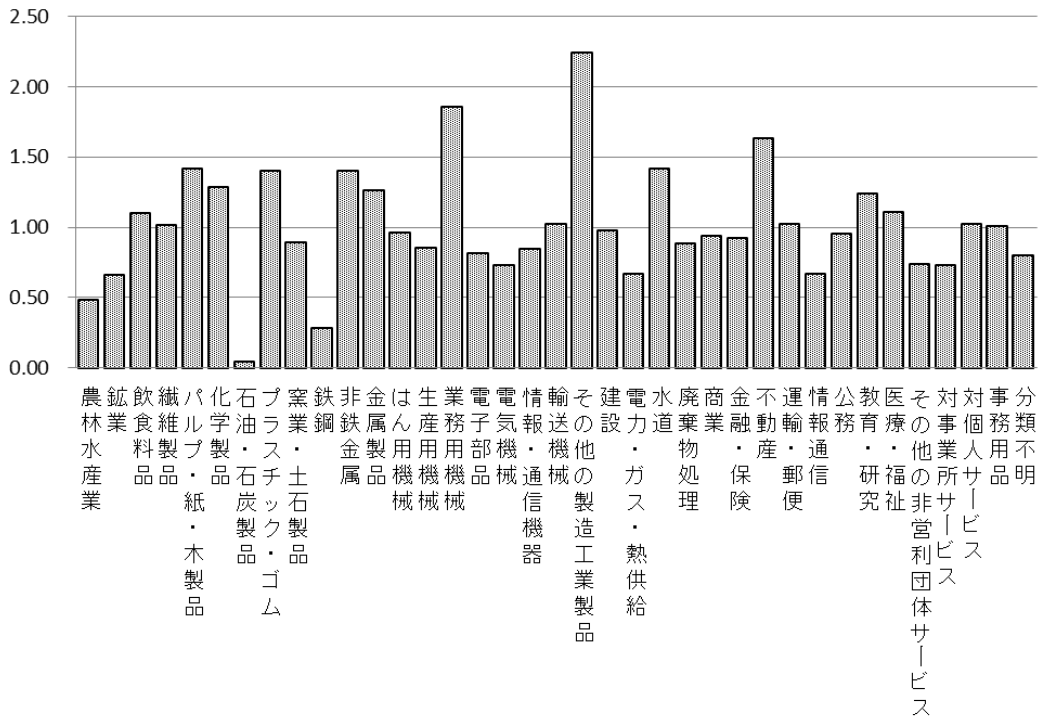


県内生産額と産業別構成比

単位：百万円

	生産額		構成比			特化 係数
	埼玉県	国	埼玉県	順位	国	
01 農林水産業	235,928	12,035,962	0.6%	29	1.3%	0.49
06 鉱業	20,294	759,980	0.1%	37	0.1%	0.66
11 飲食料品	1,578,865	35,540,910	4.2%	10	3.8%	1.10
15 繊維製品	137,060	3,354,142	0.4%	33	0.4%	1.01
16 パルプ・紙・木製品	631,005	11,068,469	1.7%	17	1.2%	1.42
20 化学製品	1,429,592	27,633,914	3.8%	12	2.9%	1.28
21 石油・石炭製品	37,865	19,857,207	0.1%	36	2.1%	0.05
22 プラスチック・ゴム	730,697	12,906,131	1.9%	16	1.4%	1.41
25 窯業・土石製品	231,166	6,439,483	0.6%	30	0.7%	0.89
26 鉄鋼	345,811	30,487,216	0.9%	26	3.2%	0.28
27 非鉄金属	511,771	9,061,891	1.4%	20	1.0%	1.40
28 金属製品	514,539	10,131,260	1.4%	19	1.1%	1.26
29 はん用機械	366,153	9,424,801	1.0%	25	1.0%	0.96
30 生産用機械	495,146	14,359,122	1.3%	21	1.5%	0.86
31 業務用機械	481,856	6,433,760	1.3%	22	0.7%	1.86
32 電子部品	440,286	13,408,381	1.2%	24	1.4%	0.82
33 電気機械	444,270	15,042,653	1.2%	23	1.6%	0.73
34 情報・通信機器	269,796	7,902,425	0.7%	27	0.8%	0.85
35 輸送機械	1,878,643	45,571,502	5.0%	8	4.8%	1.02
39 その他の製造工業製品	900,297	9,956,203	2.4%	15	1.1%	2.25
41 建設	2,076,028	52,514,485	5.5%	5	5.6%	0.98
46 電力・ガス・熱供給	569,930	21,187,278	1.5%	18	2.3%	0.67
47 水道	261,675	4,567,395	0.7%	28	0.5%	1.42
48 廃棄物処理	134,636	3,765,124	0.4%	34	0.4%	0.89
51 商業	3,542,313	93,655,813	9.4%	2	10.0%	0.94
53 金融・保険	1,193,694	32,093,913	3.2%	14	3.4%	0.92
55 不動産	4,691,106	71,187,533	12.4%	1	7.6%	1.64
57 運輸・郵便	1,990,212	48,234,034	5.3%	6	5.1%	1.02
59 情報通信	1,248,206	46,160,257	3.3%	13	4.9%	0.67
61 公務	1,519,421	39,405,194	4.0%	11	4.2%	0.96
63 教育・研究	1,736,102	34,837,104	4.6%	9	3.7%	1.24
64 医療・福祉	2,702,235	60,275,091	7.1%	3	6.4%	1.11
65 その他の非営利団体サービス	153,526	5,165,598	0.4%	32	0.5%	0.74
66 対事業所サービス	1,957,653	66,161,192	5.2%	7	7.0%	0.73
67 対個人サービス	2,174,012	52,754,122	5.7%	4	5.6%	1.02
68 事務用品	53,698	1,325,036	0.1%	35	0.1%	1.01
69 分類不明	160,898	5,010,275	0.4%	31	0.5%	0.80
57 県(国)内生産額	37,846,383	939,674,856	100.0%		100.0%	1.00

産業別特化係数（37部門）



4 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成23年にかけて県内生産額が増加した産業を37部門で見ると、医療・福祉（増加率42.9%）、非鉄金属（同27.9%）、石油・石炭製品（同25.8%）などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、情報・通信機器（同△64.6%）、生産用機械（同△42.1%）、電気機械（同△32.0%）、電子部品（同△28.5%）、輸送機械（同△28.5%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、医療・福祉（2.1%）、不動産（1.3%）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、輸送機械（△1.9%）、建設（△1.8%）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

県内生産額と産業別増加率（37部門）

単位：百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	231,745	240,513	235,928	3.8	△ 1.9	0.0	△ 0.0
06 鉱業	19,988	20,640	20,294	3.3	△ 1.7	0.0	△ 0.0
11 飲食料品	1,624,507	1,425,792	1,578,865	△ 12.2	10.7	△ 0.5	0.4
15 繊維製品	191,536	109,082	137,060	△ 43.0	25.6	△ 0.2	0.1
16 パルプ・紙・木製品	746,582	658,497	631,005	△ 11.8	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.1
20 化学製品	1,334,195	1,386,815	1,429,592	3.9	3.1	0.1	0.1
21 石油・石炭製品	36,430	30,091	37,865	△ 17.4	25.8	△ 0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム	896,087	817,092	730,697	△ 8.8	△ 10.6	△ 0.2	△ 0.2
25 窯業・土石製品	308,609	279,636	231,166	△ 9.4	△ 17.3	△ 0.1	△ 0.1
26 鉄鋼	259,966	298,392	345,811	14.8	15.9	0.1	0.1
27 非鉄金属	392,899	400,276	511,771	1.9	27.9	0.0	0.3
28 金属製品	762,292	637,085	514,539	△ 16.4	△ 19.2	△ 0.3	△ 0.3
29 はん用機械	469,572	450,008	366,153	△ 4.2	△ 18.6	△ 0.1	△ 0.2
30 生産用機械	820,859	855,421	495,146	4.2	△ 42.1	0.1	△ 0.9
31 業務用機械	526,993	645,804	481,856	22.5	△ 25.4	0.3	△ 0.4
32 電子部品	672,697	616,170	440,286	△ 8.4	△ 28.5	△ 0.1	△ 0.4
33 電気機械	777,836	653,442	444,270	△ 16.0	△ 32.0	△ 0.3	△ 0.5
34 情報・通信機器	1,058,234	762,643	269,796	△ 27.9	△ 64.6	△ 0.8	△ 1.3
35 輸送機械	1,926,908	2,627,151	1,878,643	36.3	△ 28.5	1.8	△ 1.9
39 その他の製造工業製品	1,168,466	1,111,397	900,297	△ 4.9	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.5
41 建設	3,081,533	2,780,892	2,076,028	△ 9.8	△ 25.3	△ 0.8	△ 1.8
46 電力・ガス・熱供給	600,167	507,328	569,930	△ 15.5	12.3	△ 0.2	0.2
47 水道	200,755	251,232	261,675	25.1	4.2	0.1	0.0
48 廃棄物処理	247,354	139,391	134,636	△ 43.6	△ 3.4	△ 0.3	△ 0.0
51 商業	3,116,431	3,356,931	3,542,313	7.7	5.5	0.6	0.5
53 金融・保険	1,025,286	1,474,849	1,193,694	43.8	△ 19.1	1.2	△ 0.7
55 不動産	3,972,091	4,176,491	4,691,106	5.1	12.3	0.5	1.3
57 運輸・郵便	2,186,153	2,054,660	1,990,212	△ 6.0	△ 3.1	△ 0.3	△ 0.2
59 情報通信	1,029,944	1,149,824	1,248,206	11.6	8.6	0.3	0.2
61 公務	1,234,110	1,485,744	1,519,421	20.4	2.3	0.6	0.1
63 教育・研究	1,658,049	1,617,173	1,736,102	△ 2.5	7.4	△ 0.1	0.3
64 医療・福祉	1,648,003	1,890,571	2,702,235	14.7	42.9	0.6	2.1
65 その他の非営利団体サービス	103,343	125,554	153,526	21.5	22.3	0.1	0.1
66 対事業所サービス	1,883,936	2,028,338	1,957,653	7.7	△ 3.5	0.4	△ 0.2
67 対個人サービス	2,378,910	2,071,631	2,174,012	△ 12.9	4.9	△ 0.8	0.3
68 事務用品	74,389	61,217	53,698	△ 17.7	△ 12.3	△ 0.0	△ 0.0
69 分類不明	167,670	160,672	160,898	△ 4.2	0.1	△ 0.0	0.0
合計	38,834,525	39,358,447	37,846,383	1.3	△ 3.8	1.3	△ 3.8

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

5 中間投入と粗付加価値

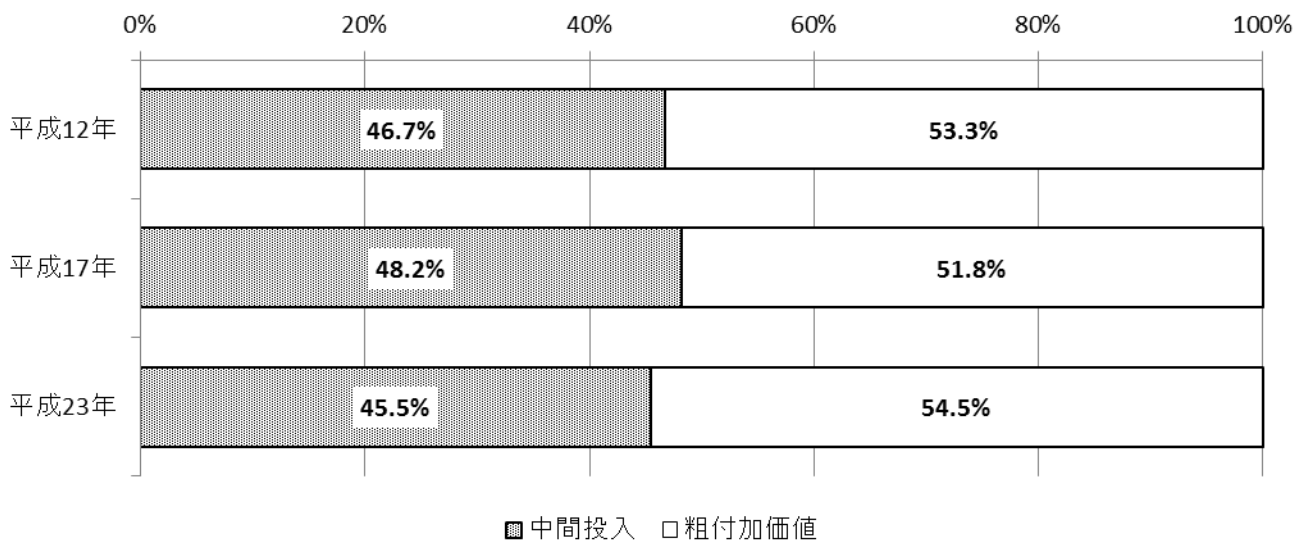
平成 23 年の県内生産額 37 兆 8,464 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は 17 兆 2,260 億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は 20 兆 6,204 億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 45.5%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 54.5%であった。平成 17 年に比べて、中間投入率が減少し、粗付加価値率が増加した。

中間投入と粗付加価値

単位：百万円

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23
中間投入	18,152,776	18,987,105	17,225,988	46.7%	48.2%	45.5%	4.6%	△ 9.3%
粗付加価値	20,681,749	20,371,342	20,620,396	53.3%	51.8%	54.5%	△ 1.5%	1.2%
県内生産額	38,834,525	39,358,447	37,846,383	100.0%	100.0%	100.0%	1.3%	△ 3.8%



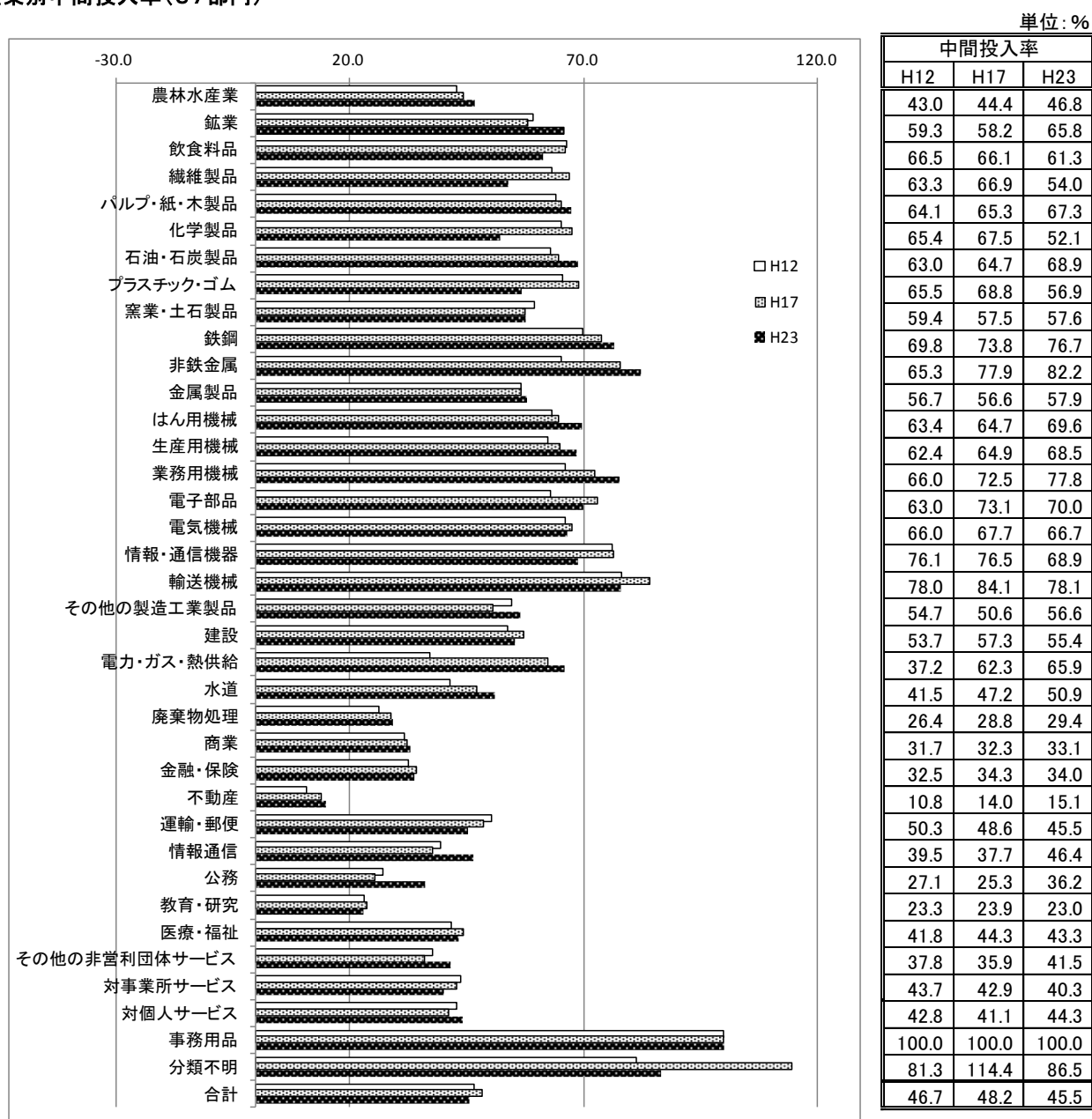
6 産業別中間投入率

中間投入率を37部門で産業別にみると、非鉄金属（82.2%）、輸送機械（78.1%）、業務用機械（77.8%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（65.9%）、鉱業（65.8%）、建設（55.4%）などが高い。一方、不動産（15.1%）、教育・研究（23.0%）などが低い。

中間投入率を平成17年と比べると、公務は10.9ポイント、情報通信は8.6ポイント、鉱業は7.6ポイント上昇した。一方、化学製品は15.4ポイント、繊維製品で12.9ポイント、プラスチック・ゴムで11.9ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

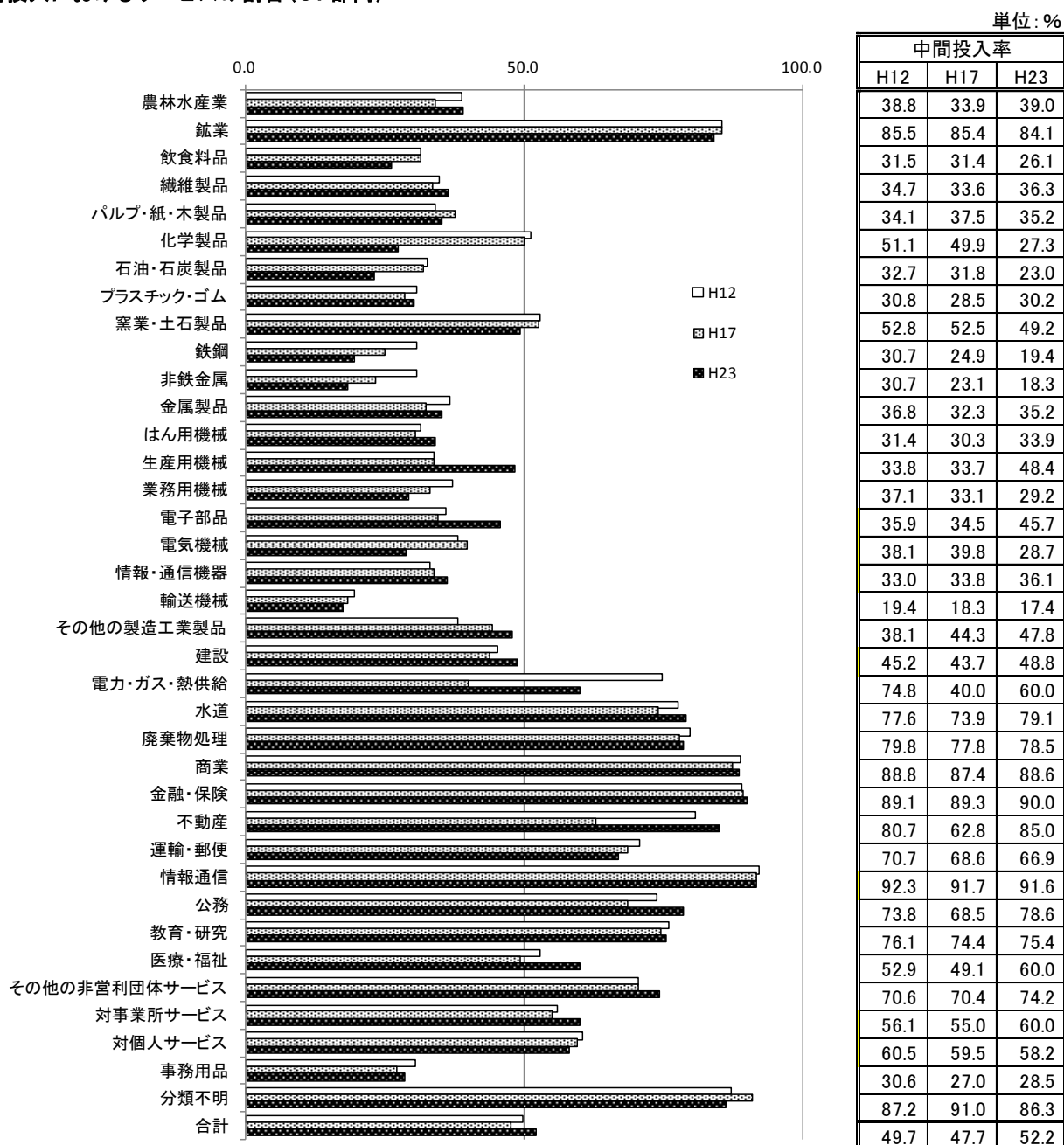
7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では48対52で、サービスの方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業である。

一方、投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼などである。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

8 粗付加価値の構成と伸び

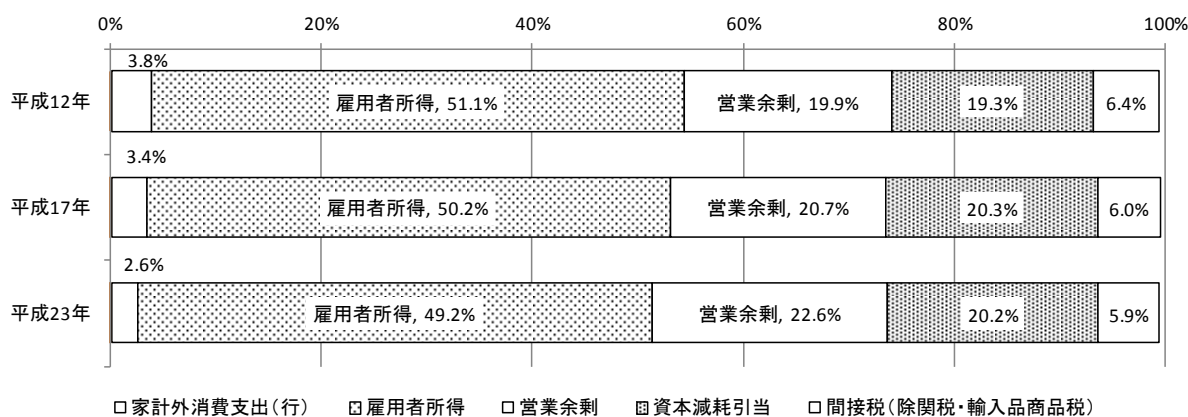
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆6,204億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆1,472億円（構成比49.2%）、営業余剰が4兆6,689億円（同22.6%）、資本減耗引当が4兆1,674億円（同20.2%）、間接税が1兆2,153億円（同5.9%）、家計外消費支出が5,400億円（同2.6%）、（控除）経常補助金が△1,185億円（同△0.6%）であった。

平成17年と比較すると、粗付加価値の構成比は、営業余剰が上昇し、雇用者所得は低下した。また、金額では、粗付加価値全体は1.2%増加した。雇用者所得は0.7%減少し、営業余剰は11.0%、資本減耗引当は0.7%、それぞれ増加した。

粗付加価値の構成と増加率

単位: 百万円

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23
家計外消費支出(行)	792,030	690,906	540,045	3.8%	3.4%	2.6%	△12.8%	△21.8%
雇用者所得	10,567,178	10,219,878	10,147,227	51.1%	50.2%	49.2%	△3.3%	△0.7%
営業余剰	4,113,831	4,207,718	4,668,911	19.9%	20.7%	22.6%	2.3%	11.0%
資本減耗引当	3,997,896	4,140,269	4,167,414	19.3%	20.3%	20.2%	3.6%	0.7%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,329,672	1,219,987	1,215,270	6.4%	6.0%	5.9%	△8.2%	△0.4%
(控除)経常補助金	△118,858	△107,416	△118,472	△0.6%	△0.5%	△0.6%	△9.6%	10.3%
粗付加価値計	20,681,749	20,371,342	20,620,396	100.0%	100.0%	100.0%	△1.5%	1.2%



9 総供給と移輸入

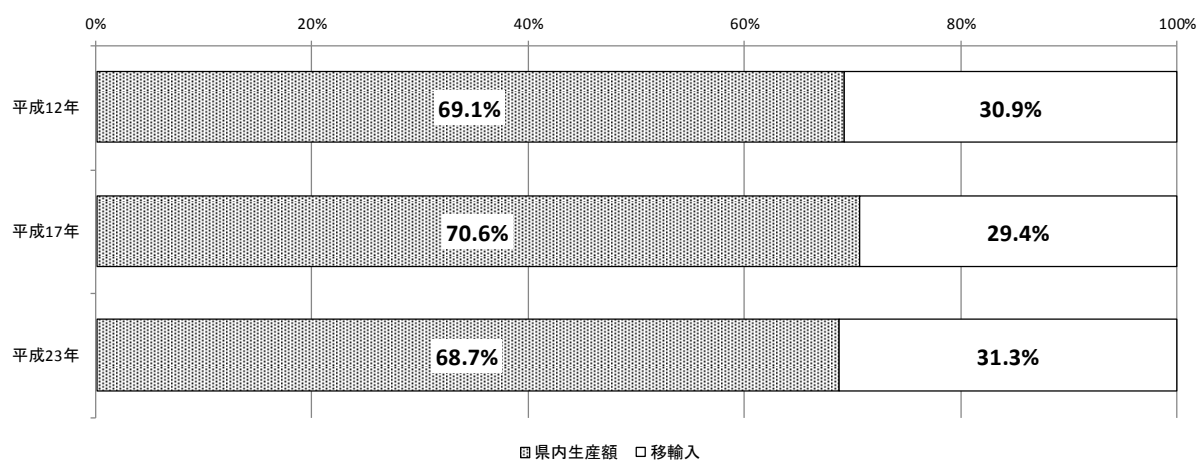
総供給は55兆1,190億円で、その内訳をみると、県内生産額は68.7%、移輸入は31.3%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成17年に比べて1.9ポイントの増加となった。

平成17年に対する増加率をみると、総供給は1.2%、県内生産額は3.8%減少し、移輸入は5.2%増加した。

総供給の構成と伸び

単位:百万円

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
県内生産額	38,834,525	39,358,447	37,846,383	69.1%	70.6%	68.7%	1.3%	△3.8%	0.9%	△2.7%
移輸入	17,332,030	16,420,424	17,272,594	30.9%	29.4%	31.3%	△5.3%	5.2%	△1.6%	1.5%
総供給	56,166,555	55,778,871	55,118,977	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	△1.2%	△0.7%	△1.2%



10 総需要と移輸出

総需要は55兆1,190億円、そのうち中間需要は17兆2,260億円（構成比31.3%）であり、県内最終需要は24兆9,637億円（同45.3%）、移輸出は12兆9,293億円（同23.5%）であった。

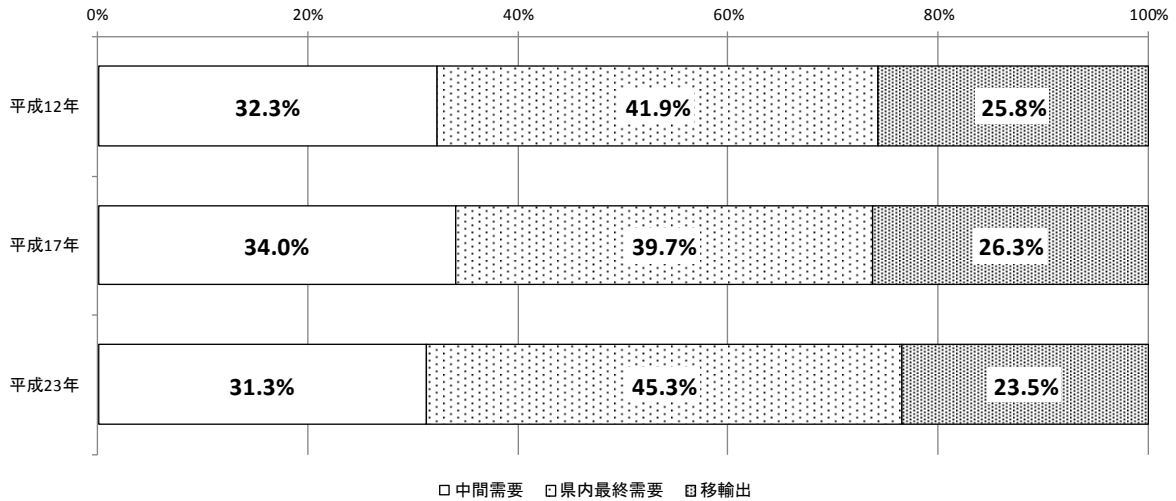
平成17年と比べると、総需要は1.2%減少した。そのうち中間需要は9.3%減少、県内最終需要は12.8%増加、その二つを合わせた県内需要は2.6%増加した。移輸出は11.8%減少している。

総需要と移輸出

単位:百万円

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
中間需要	18,152,776	18,987,105	17,225,988	32.3%	34.0%	31.3%	4.6%	△9.3%	1.5%	△3.2%
最終需要	38,013,779	36,791,767	37,892,990	67.7%	66.0%	68.7%	△3.2%	3.0%	△2.2%	2.0%
県内最終需要	23,549,649	22,133,794	24,963,731	41.9%	39.7%	45.3%	△6.0%	12.8%	△2.5%	5.1%
移輸出	14,464,130	14,657,973	12,929,259	25.8%	26.3%	23.5%	1.3%	△11.8%	0.3%	△3.1%
県内需要	41,702,425	41,120,899	42,189,719	74.2%	73.7%	76.5%	△1.4%	2.6%	△1.0%	1.9%
総需要	56,166,555	55,778,871	55,118,977	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	△1.2%	△0.7%	△1.2%

※県内需要＝中間需要＋県内最終需要



1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、17兆2,260億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で31.3%となり、平成17年の34.0%に比べ、2.7ポイント減少した。

中間需要率を37部門で産業別にみると、鉱業（96.5%）が最も高く、次いで鉄鋼（69.9%）、対事業所サービス（69.6%）などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、対個人サービス（3.4%）、公務（3.7%）、情報・通信機器（5.1%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（37部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年
01 農林水産業	383,809	338,946	288,382	54.9	61.6	49.6	46.8
06 鉱業	88,188	170,150	181,599	96.3	96.2	96.5	65.8
11 飲食料品	612,539	553,568	690,951	19.1	19.5	20.5	61.3
15 繊維製品	136,294	116,469	108,605	24.0	30.1	23.5	54.0
16 パルプ・紙・木製品	803,791	737,871	661,072	55.8	59.4	57.5	67.3
20 化学製品	957,301	1,036,441	1,068,874	40.6	46.9	42.7	52.1
21 石油・石炭製品	336,322	365,091	383,713	58.0	56.1	53.9	68.9
22 プラスチック・ゴム	685,196	690,900	562,682	47.0	54.0	46.5	56.9
25 窯業・土石製品	332,200	288,475	251,088	60.8	61.8	60.0	57.6
26 鉄鋼	518,025	612,023	624,538	72.5	74.1	69.9	76.7
27 非鉄金属	383,412	454,149	521,759	51.8	56.6	52.7	82.2
28 金属製品	545,482	576,835	388,595	45.6	54.6	46.8	57.9
29 はん用機械	209,708	212,704	141,446	27.3	30.7	24.1	69.6
30 生産用機械	209,714	229,159	88,245	16.8	18.5	11.9	68.5
31 業務用機械	130,944	144,473	118,840	17.1	15.6	17.6	77.8
32 電子部品	727,386	732,814	352,385	54.9	58.8	49.7	70.0
33 電気機械	293,395	269,642	193,073	21.5	23.8	22.1	66.7
34 情報・通信機器	91,799	54,012	33,324	5.7	5.0	5.1	68.9
35 輸送機械	1,008,653	1,507,874	976,883	33.6	35.1	33.0	78.1
39 その他の製造工業製品	430,781	353,409	337,597	25.3	24.2	26.6	56.6
41 建設	174,660	428,399	214,110	5.7	15.4	10.3	55.4
46 電力・ガス・熱供給	508,334	521,198	554,184	60.4	66.3	58.4	65.9
47 水道	115,813	129,928	149,283	57.7	47.1	57.0	50.9
48 廃棄物処理	100,956	96,790	125,030	39.0	59.8	68.6	29.4
51 商業	1,559,521	1,686,437	1,538,010	31.7	34.2	30.8	33.1
53 金融・保険	1,058,360	1,040,287	767,120	71.7	59.0	44.1	34.0
55 不動産	345,474	278,678	460,021	8.6	6.7	9.6	15.1
57 運輸・郵便	1,462,669	1,277,016	1,179,507	54.7	44.7	41.7	45.5
59 情報通信	746,890	775,859	834,267	46.3	48.8	38.2	46.4
61 公務	31,238	41,008	55,561	2.5	2.8	3.7	36.2
63 教育・研究	622,471	661,733	590,262	32.6	29.6	27.3	23.0
64 医療・福祉	33,058	35,928	156,671	2.0	1.9	5.4	43.3
65 その他の非営利団体サービス	44,967	47,245	44,857	23.7	23.0	21.2	41.5
66 対事業所サービス	2,126,262	2,215,801	2,233,382	66.5	77.1	69.6	40.3
67 対個人サービス	88,880	67,289	104,012	2.8	2.4	3.4	44.3
68 事務用品	74,389	61,217	53,698	100.0	100.0	100.0	100.0
69 分類不明	173,895	177,284	192,360	98.9	56.2	90.8	86.5
合計	18,152,776	18,987,105	17,225,988	32.3	34.0	31.3	45.5

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

(1) 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電力・ガス・熱供給、水道などが属している。

(2) 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、化学製品、プラスチック・ゴム、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報・通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、建設が属している。

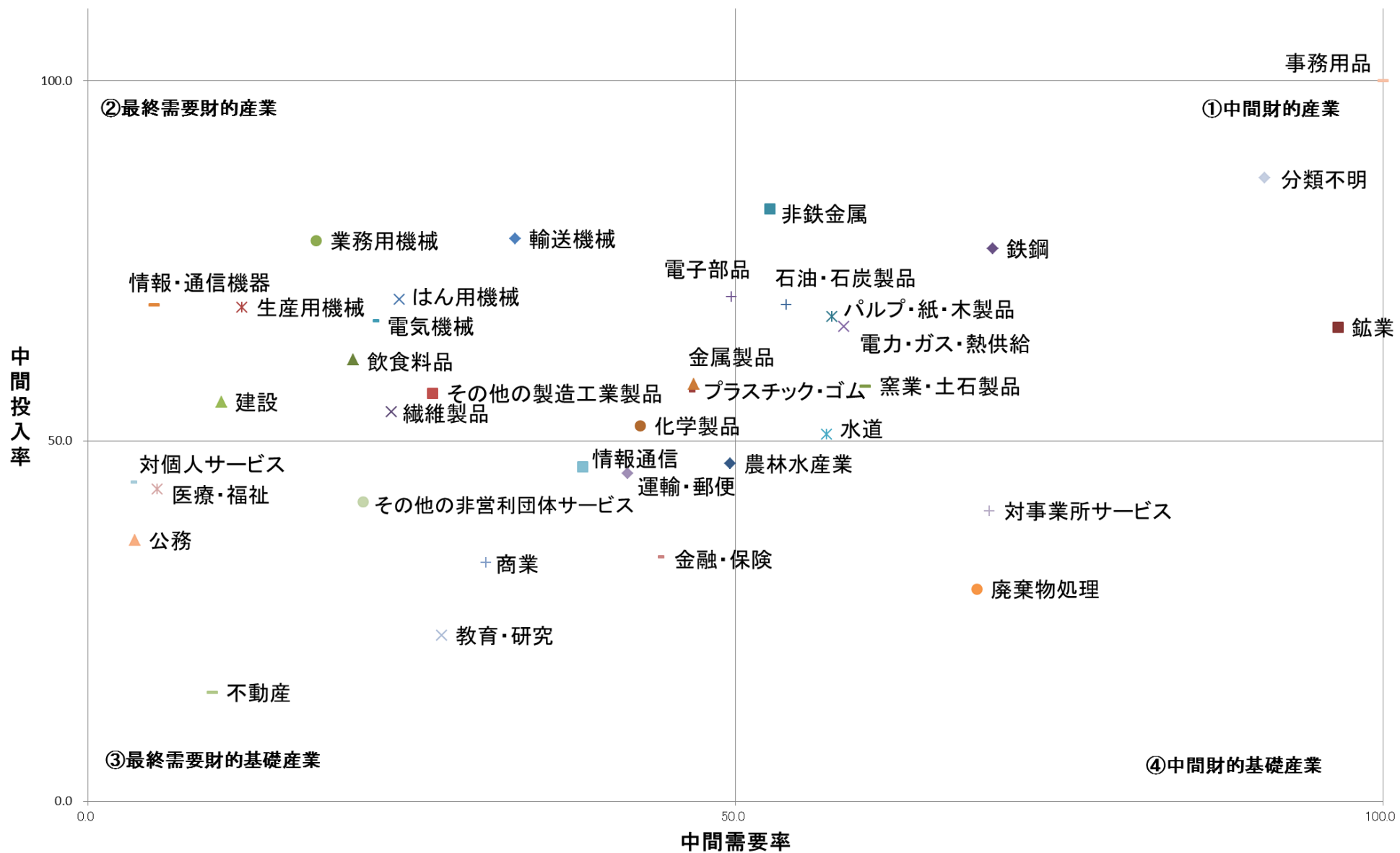
(3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、対個人サービスが属している。

(4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 \geq 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、廃棄物処理、対事業所サービスが属している。

中間投入と中間需要から見た産業類型(37部門)

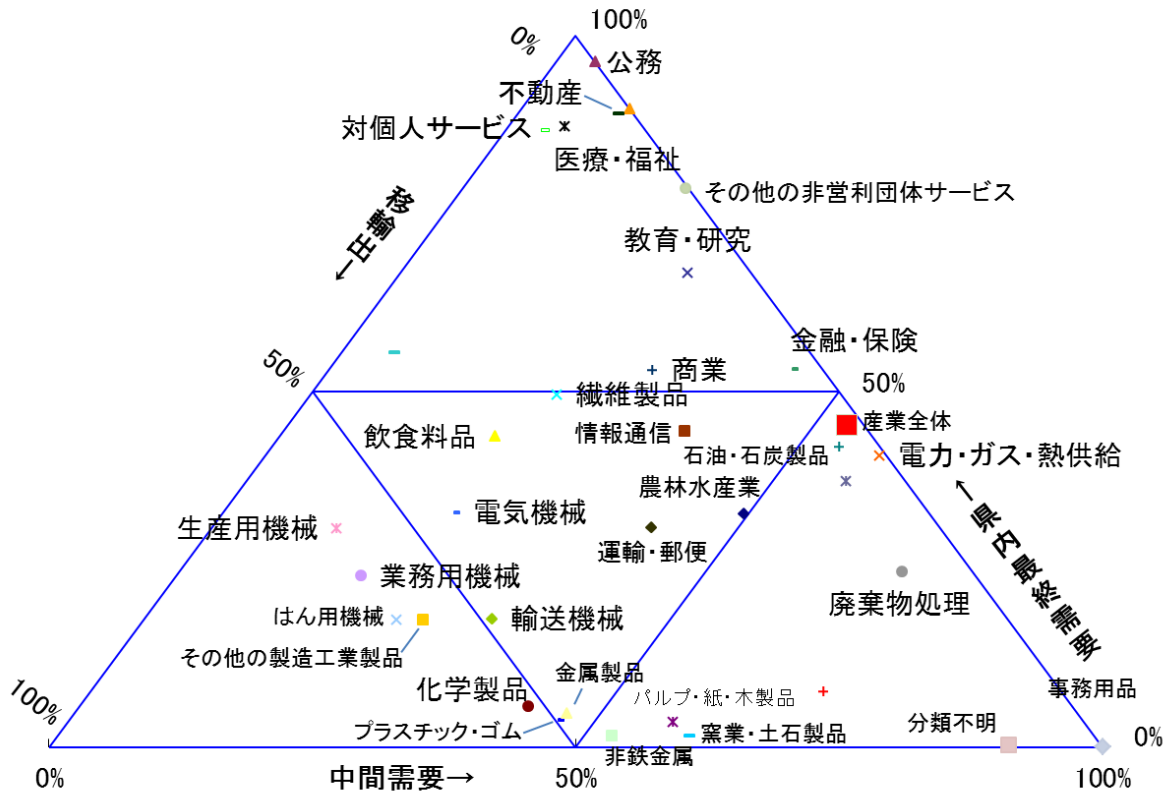


産業別需要の構成

単位：%

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	49.6	32.8	17.6	46.8
06 鉱業	96.5	-0.1	3.6	65.8
11 飲食料品	20.5	43.6	35.9	61.3
15 繊維製品	23.5	49.5	27.0	54.0
16 パルプ・紙・木製品	57.5	3.5	39.0	67.3
20 化学製品	42.7	5.8	51.6	52.1
21 石油・石炭製品	53.9	42.2	3.8	68.9
22 プラスチック・ゴム	46.5	3.8	49.7	56.9
25 窯業・土石製品	60.0	1.6	38.4	57.6
26 鉄鋼	69.9	-0.6	30.8	76.7
27 非鉄金属	52.7	1.6	45.8	82.2
28 金属製品	46.8	4.8	48.4	57.9
29 はん用機械	24.1	17.9	58.1	69.6
30 生産用機械	11.9	30.7	57.3	68.5
31 業務用機械	17.6	24.1	58.3	77.8
32 電子部品	49.7	-0.1	50.4	70.0
33 電気機械	22.1	33.0	45.0	66.7
34 情報・通信機器	5.1	55.4	39.5	68.9
35 輸送機械	33.0	18.1	48.9	78.1
39 その他の製造工業製品	26.6	17.9	55.5	56.6
41 建設	10.3	89.7	0.0	55.4
46 電力・ガス・熱供給	58.4	41.0	0.6	65.9
47 水道	57.0	37.3	5.7	50.9
48 廃棄物処理	68.6	24.6	6.7	29.4
51 商業	30.8	53.0	16.2	33.1
53 金融・保険	44.1	53.0	2.8	34.0
55 不動産	9.6	89.0	1.4	15.1
57 運輸・郵便	41.7	30.9	27.4	45.5
59 情報通信	38.2	44.4	17.5	46.4
61 公務	3.7	96.3	0.0	36.2
63 教育・研究	27.3	66.7	6.0	23.0
64 医療・福祉	5.4	87.2	7.4	43.3
65 その他の非営利団体サービス	21.2	78.5	0.3	41.5
66 対事業所サービス	69.6	7.8	22.5	40.3
67 対個人サービス	3.4	86.8	9.9	44.3
68 事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	90.8	0.4	8.8	86.5
合計	31.3	45.3	23.5	45.5

埼玉県の需要構造



三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値がそれぞれの値となる。

上図の真ん中の▽内は、各需要がすべて50%以内の産業である。(D)

上の△部分の産業は、県内最終需要の比率が5割以上。(A)

右下の△内の産業は、中間

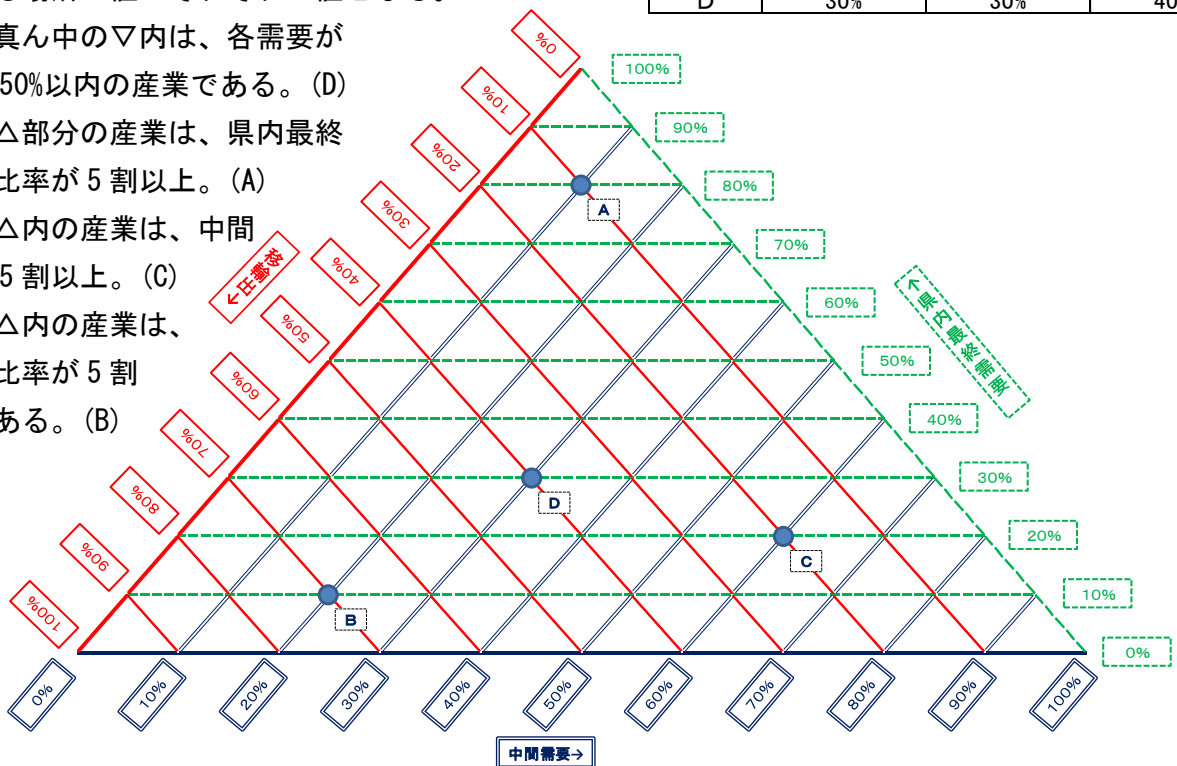
需要が5割以上。(C)

左下の△内の産業は、

移輸出比率が5割

以上である。(B)

	中間需要	県内最終需要	移輸出
A	10%	80%	10%
B	20%	10%	70%
C	60%	20%	20%
D	30%	30%	40%



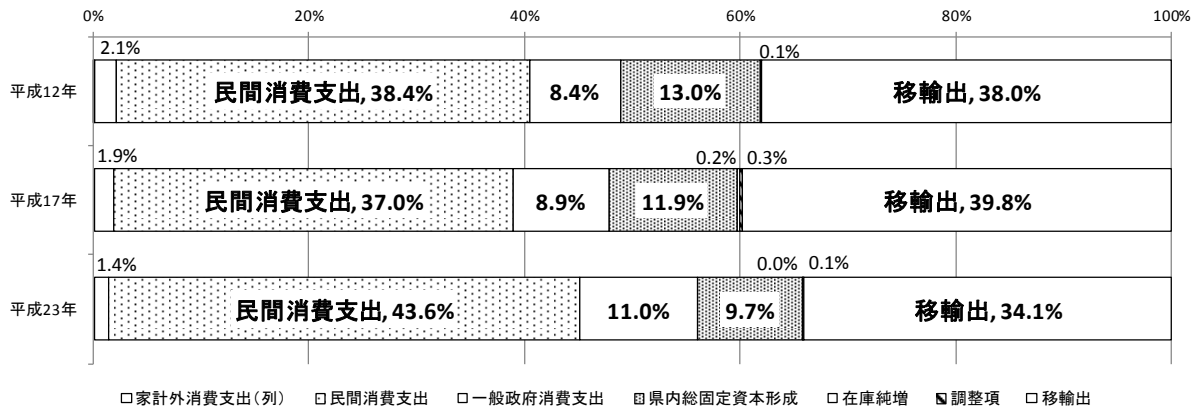
13 最終需要の構成と伸び

平成23年の最終需要は37兆8,930億円で、そのうち家計外消費支出は5,400億円(構成比1.4%)、民間消費支出は16兆5,252億円(同43.6%)、一般政府消費支出は4兆1,770億円(同11.0%)、県内総固定資本形成は3兆6,660億円(同9.7%)、在庫純増は151億円(同0.0%)であり、県外への移輸出は12兆9,293億円(同34.1%)であった。

平成17年と比べると、最終需要全体では3.0%増加した。各項目をみると、民間消費支出が21.4%、一般政府消費支出が27.2%増加し、県内総固定資本形成が16.1%、移輸出が11.8%減少している。

最終需要の構成と伸び

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
家計外消費支出(列)	792,030	690,906	540,045	2.1%	1.9%	1.4%	△12.8%	△21.8%	△0.3%	△0.4%
民間消費支出	14,580,211	13,610,021	16,525,161	38.4%	37.0%	43.6%	△6.7%	21.4%	△2.6%	7.9%
一般政府消費支出	3,210,251	3,284,147	4,176,994	8.4%	8.9%	11.0%	2.3%	27.2%	0.2%	2.4%
県内総固定資本形成	4,954,709	4,369,912	3,665,982	13.0%	11.9%	9.7%	△11.8%	△16.1%	△1.5%	△1.9%
在庫純増	△21,583	79,525	15,112	△0.1%	0.2%	0.0%	△468.5%	△81.0%	0.3%	△0.2%
調整項	34,031	99,283	40,437	0.1%	0.3%	0.1%	191.7%	△59.3%	0.2%	△0.2%
移輸出	14,464,130	14,657,973	12,929,259	38.0%	39.8%	34.1%	1.3%	△11.8%	0.5%	△4.7%
最終需要	38,013,779	36,791,767	37,892,990	100.0%	100.0%	100.0%	△3.2%	3.0%	△3.2%	3.0%



14 移輸出の産業別の伸び率と寄与度

平成23年の県外への移輸出は12兆9,293億円であり、最終需要に占める割合は34.1%であった。

(前項参照)

移輸出の産業別構成を37部門で見ると、輸送機械が全体の11.2%、次いで化学製品が10.0%、飲食料品が9.3%、商業が6.3%となった。

平成17年と比べると、金融・保険、医療・福祉等の減少により、移輸出全体で11.8%減少した。

移輸出の構成と伸び(37部門)

単位:百万円、%

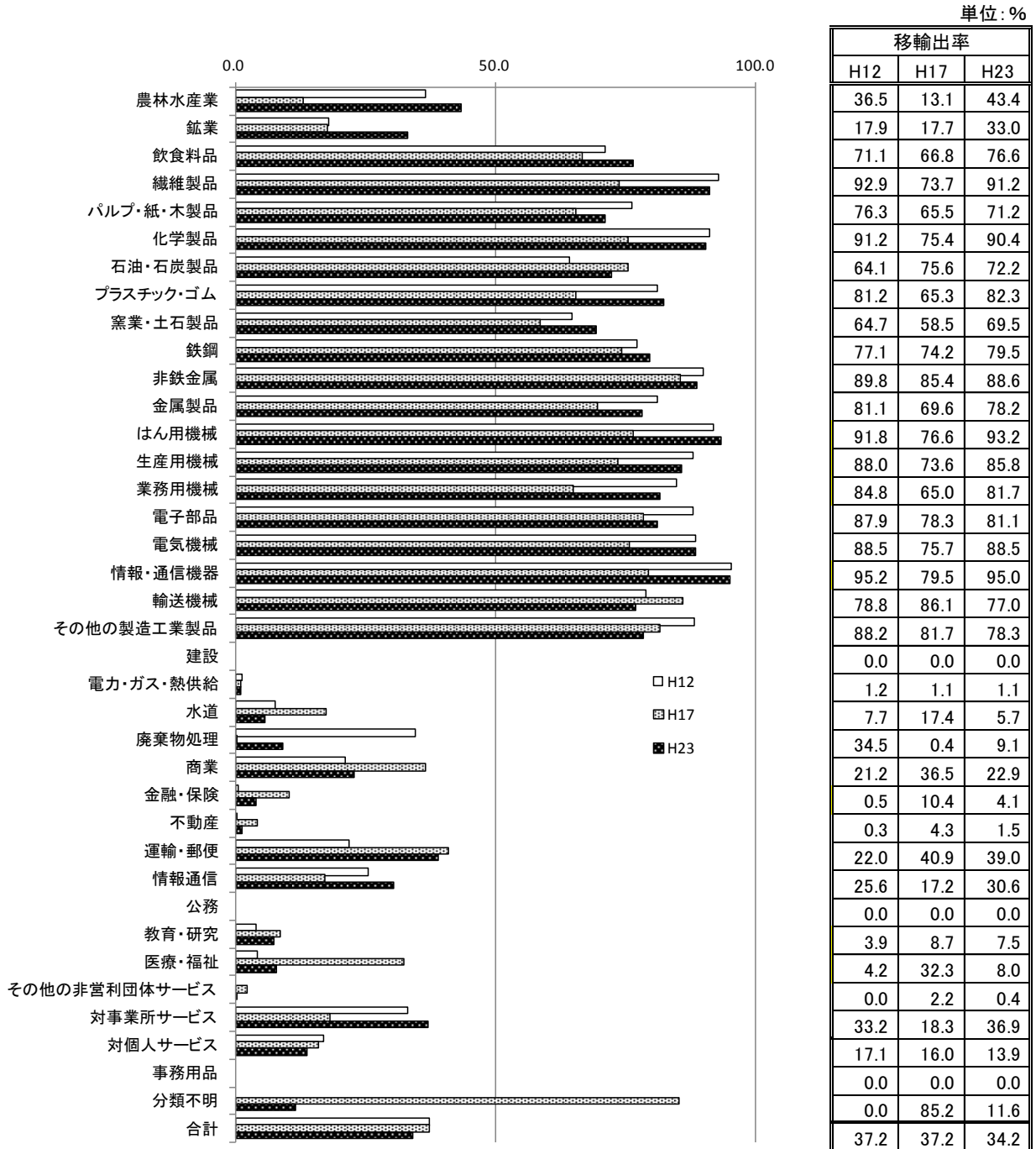
	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	84,519	31,426	102,480	0.6	0.2	0.8	△ 62.8	226.1	△ 0.4	0.5
06 鉱業	3,570	3,662	6,703	0.0	0.0	0.1	2.6	83.1	0.0	0.0
11 飲食料品	1,155,177	951,886	1,208,744	8.0	6.5	9.3	△ 17.6	27.0	△ 1.4	1.8
15 繊維製品	177,920	80,393	125,038	1.2	0.5	1.0	△ 54.8	55.5	△ 0.7	0.3
16 パルプ・紙・木製品	569,345	431,084	448,989	3.9	2.9	3.5	△ 24.3	4.2	△ 1.0	0.1
20 化学製品	1,216,665	1,045,579	1,292,684	8.4	7.1	10.0	△ 14.1	23.6	△ 1.2	1.7
21 石油・石炭製品	23,354	22,743	27,348	0.2	0.2	0.2	△ 2.6	20.2	△ 0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム	727,391	533,715	601,326	5.0	3.6	4.7	△ 26.6	12.7	△ 1.3	0.5
25 窯業・土石製品	199,596	163,626	160,581	1.4	1.1	1.2	△ 18.0	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.0
26 鉄鋼	200,343	221,485	274,950	1.4	1.5	2.1	10.6	24.1	0.1	0.4
27 非鉄金属	352,961	341,902	453,399	2.4	2.3	3.5	△ 3.1	32.6	△ 0.1	0.8
28 金属製品	618,575	443,469	402,175	4.3	3.0	3.1	△ 28.3	△ 9.3	△ 1.2	△ 0.3
29 はん用機械	430,890	344,563	341,408	3.0	2.4	2.6	△ 20.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.0
30 生産用機械	722,586	629,643	424,823	5.0	4.3	3.3	△ 12.9	△ 32.5	△ 0.6	△ 1.4
31 業務用機械	447,071	419,979	393,613	3.1	2.9	3.0	△ 6.1	△ 6.3	△ 0.2	△ 0.2
32 電子部品	590,986	482,516	357,036	4.1	3.3	2.8	△ 18.4	△ 26.0	△ 0.7	△ 0.9
33 電気機械	688,578	494,791	393,035	4.8	3.4	3.0	△ 28.1	△ 20.6	△ 1.3	△ 0.7
34 情報・通信機器	1,007,685	606,180	256,344	7.0	4.1	2.0	△ 39.8	△ 57.7	△ 2.8	△ 2.4
35 輸送機械	1,519,240	2,260,855	1,447,313	10.5	15.4	11.2	48.8	△ 36.0	5.1	△ 5.6
39 その他の製造工業製品	1,030,804	907,487	704,974	7.1	6.2	5.5	△ 12.0	△ 22.3	△ 0.9	△ 1.4
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	7,480	5,713	6,118	0.1	0.0	0.0	△ 23.6	7.1	△ 0.0	0.0
47 水道	15,483	43,640	14,840	0.1	0.3	0.1	181.9	△ 66.0	0.2	△ 0.2
48 廃棄物処理	85,457	594	12,268	0.6	0.0	0.1	△ 99.3	1965.4	△ 0.6	0.1
51 商業	659,762	1,225,269	810,149	4.6	8.4	6.3	85.7	△ 33.9	3.9	△ 2.8
53 金融・保険	5,116	153,700	49,535	0.0	1.0	0.4	2904.3	△ 67.8	1.0	△ 0.7
55 不動産	13,733	179,647	68,257	0.1	1.2	0.5	1208.1	△ 62.0	1.1	△ 0.8
57 運輸・郵便	480,938	840,093	775,321	3.3	5.7	6.0	74.7	△ 7.7	2.5	△ 0.4
59 情報通信	263,464	198,252	381,372	1.8	1.4	2.9	△ 24.8	92.4	△ 0.5	1.2
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教育・研究	65,198	140,188	129,350	0.5	1.0	1.0	115.0	△ 7.7	0.5	△ 0.1
64 医療・福祉	69,086	610,853	215,161	0.5	4.2	1.7	784.2	△ 64.8	3.7	△ 2.7
65 その他の非営利団体サービス	0	2,803	577	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 79.4	0.0	△ 0.0
66 対事業所サービス	624,658	371,158	723,170	4.3	2.5	5.6	△ 40.6	94.8	△ 1.8	2.4
67 対個人サービス	406,499	332,264	301,590	2.8	2.3	2.3	△ 18.3	△ 9.2	△ 0.5	△ 0.2
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	0	136,819	18,587	0.0	0.9	0.1	0.0	△ 86.4	0.9	△ 0.8
合計	14,464,130	14,657,973	12,929,259	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 11.8	1.3	△ 11.8

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

15 産業別の県内生産額に占める移輸出割合

平成23年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では34.2%となった。37部門で産業別にみると、情報・通信機器が95.0%、はん用機械が93.2%、繊維製品が91.2%、化学製品が90.4%など、製造業で高くなっている。

産業別の県内生産額に占める移輸出割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

16 移輸入の産業別の伸び率と寄与度

平成23年の県外からの移輸入は17兆2,726億円で、平成17年と比べると、5.2%の増加となった。

移輸入の産業別の構成を37部門で見ると、飲食料品(10.4%)が最も高く、次いで商業(8.4%)、対事業所サービス(7.2%)の順となった。

移輸入の構成と伸び(37部門)

単位:百万円、%

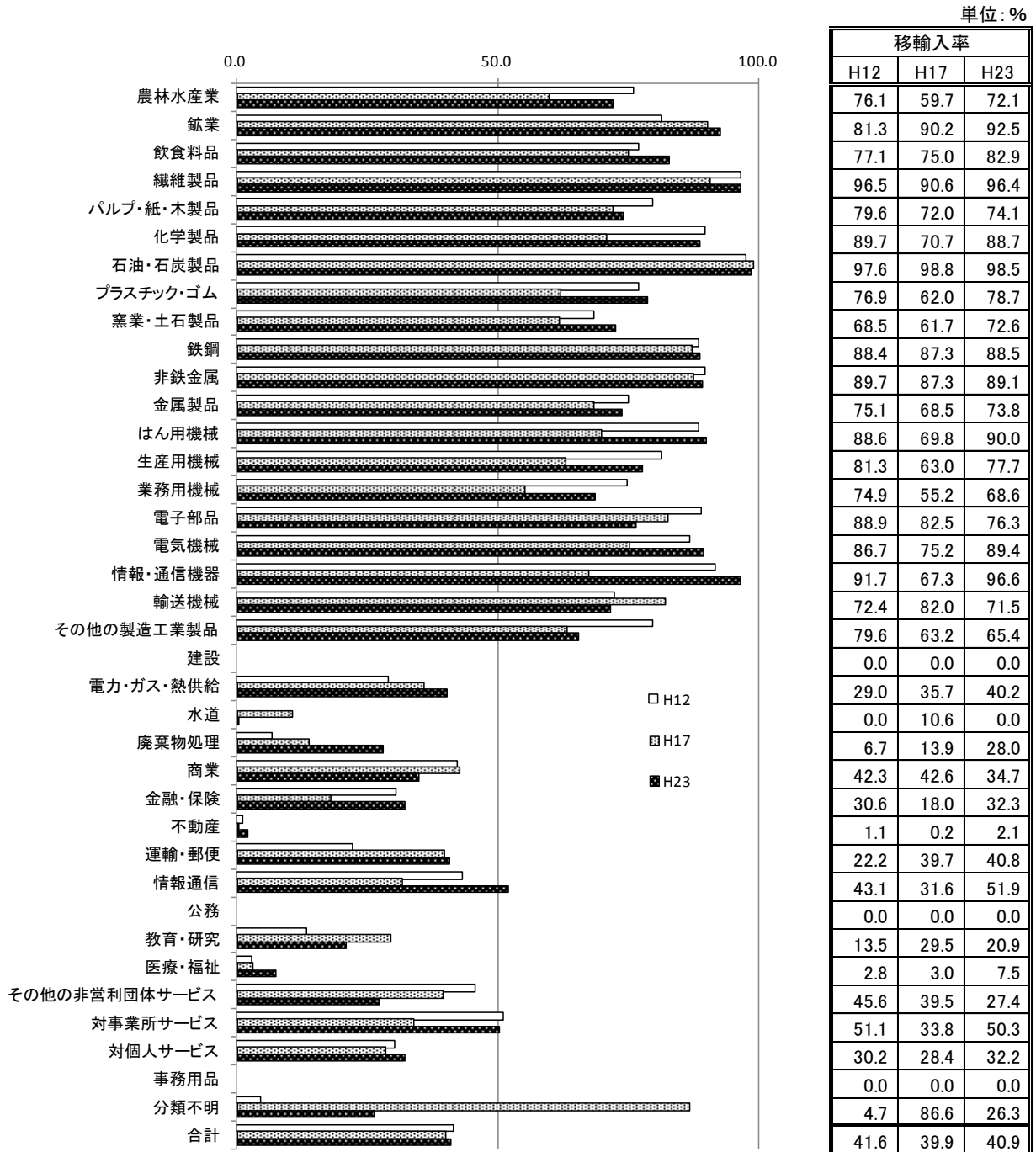
	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12→H17	H17→H23	H12→H17	H17→H23
01 農林水産業	467,735	309,976	345,535	2.7	1.9	2.0	△ 33.7	11.5	△ 0.9	0.2
06 鉱業	71,573	156,156	167,859	0.4	1.0	1.0	118.2	7.5	0.5	0.1
11 飲食料品	1,576,064	1,419,124	1,792,272	9.1	8.6	10.4	△ 10.0	26.3	△ 0.9	2.3
15 繊維製品	377,039	277,748	325,688	2.2	1.7	1.9	△ 26.3	17.3	△ 0.6	0.3
16 パルプ・紙・木製品	693,092	583,675	519,678	4.0	3.6	3.0	△ 15.8	△ 11.0	△ 0.6	△ 0.4
20 化学製品	1,025,020	824,230	1,076,304	5.9	5.0	6.2	△ 19.6	30.6	△ 1.2	1.5
21 石油・石炭製品	543,293	620,768	673,490	3.1	3.8	3.9	14.3	8.5	0.4	0.3
22 プラスチック・ゴム	563,161	461,855	479,157	3.2	2.8	2.8	△ 18.0	3.7	△ 0.6	0.1
25 窯業・土石製品	237,461	186,793	187,112	1.4	1.1	1.1	△ 21.3	0.2	△ 0.3	0.0
26 鉄鋼	454,390	527,699	547,957	2.6	3.2	3.2	16.1	3.8	0.4	0.1
27 非鉄金属	347,503	402,718	478,819	2.0	2.5	2.8	15.9	18.9	0.3	0.5
28 金属製品	433,015	420,330	315,896	2.5	2.6	1.8	△ 2.9	△ 24.8	△ 0.1	△ 0.6
29 はん用機械	299,578	243,181	221,921	1.7	1.5	1.3	△ 18.8	△ 8.7	△ 0.3	△ 0.1
30 生産用機械	427,464	384,426	245,615	2.5	2.3	1.4	△ 10.1	△ 36.1	△ 0.2	△ 0.8
31 業務用機械	238,520	277,942	193,044	1.4	1.7	1.1	16.5	△ 30.5	0.2	△ 0.5
32 電子部品	653,430	630,000	268,549	3.8	3.8	1.6	△ 3.6	△ 57.4	△ 0.1	△ 2.2
33 電気機械	584,233	480,422	430,044	3.4	2.9	2.5	△ 17.8	△ 10.5	△ 0.6	△ 0.3
34 情報・通信機器	561,000	322,220	379,566	3.2	2.0	2.2	△ 42.6	17.8	△ 1.4	0.3
35 輸送機械	1,070,890	1,669,579	1,080,388	6.2	10.2	6.3	55.9	△ 35.3	3.5	△ 3.6
39 その他の製造工業製品	537,253	350,102	369,013	3.1	2.1	2.1	△ 34.8	5.4	△ 1.1	0.1
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	242,066	278,908	378,973	1.4	1.7	2.2	15.2	35.9	0.2	0.6
47 水道	0	24,656	51	0.0	0.2	0.0	0.0	△ 99.8	0.1	△ 0.1
48 廃棄物処理	11,642	22,430	47,507	0.1	0.1	0.3	92.7	111.8	0.1	0.2
51 商業	1,798,345	1,580,687	1,454,804	10.4	9.6	8.4	△ 12.1	△ 8.0	△ 1.3	△ 0.8
53 金融・保険	450,071	289,286	545,467	2.6	1.8	3.2	△ 35.7	88.6	△ 0.9	1.6
55 不動産	43,450	7,991	100,436	0.3	0.0	0.6	△ 81.6	1156.9	△ 0.2	0.6
57 運輸・郵便	486,724	800,899	838,957	2.8	4.9	4.9	64.5	4.8	1.8	0.2
59 情報通信	581,628	438,718	936,344	3.4	2.7	5.4	△ 24.6	113.4	△ 0.8	3.0
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教育・研究	248,770	617,411	423,506	1.4	3.8	2.5	148.2	△ 31.4	2.1	△ 1.2
64 医療・福祉	46,046	40,039	202,367	0.3	0.2	1.2	△ 13.0	405.4	△ 0.0	1.0
65 その他の非営利団体サービス	86,620	80,070	57,666	0.5	0.5	0.3	△ 7.6	△ 28.0	△ 0.0	△ 0.1
66 対事業所サービス	1,313,981	844,537	1,250,241	7.6	5.1	7.2	△ 35.7	48.0	△ 2.7	2.5
67 対個人サービス	852,761	691,132	887,528	4.9	4.2	5.1	△ 19.0	28.4	△ 0.9	1.2
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	8,212	154,717	50,842	0.0	0.9	0.3	1784.0	△ 67.1	0.8	△ 0.6
合計	17,332,030	16,420,424	17,272,594	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	5.2	△ 5.3	5.2

※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

17 産業別の県内需要に占める移輸入割合

平成23年の県内需要に占める移輸入の割合(移輸入率)をみると、産業全体では40.9%となった。37部門で産業別にみると、石油・石炭製品(98.5%)、情報・通信機器(96.6%)、繊維製品(96.4%)、鉱業(92.5%)、はん用機械(90.0%)など、製造業全般で高くなっている。

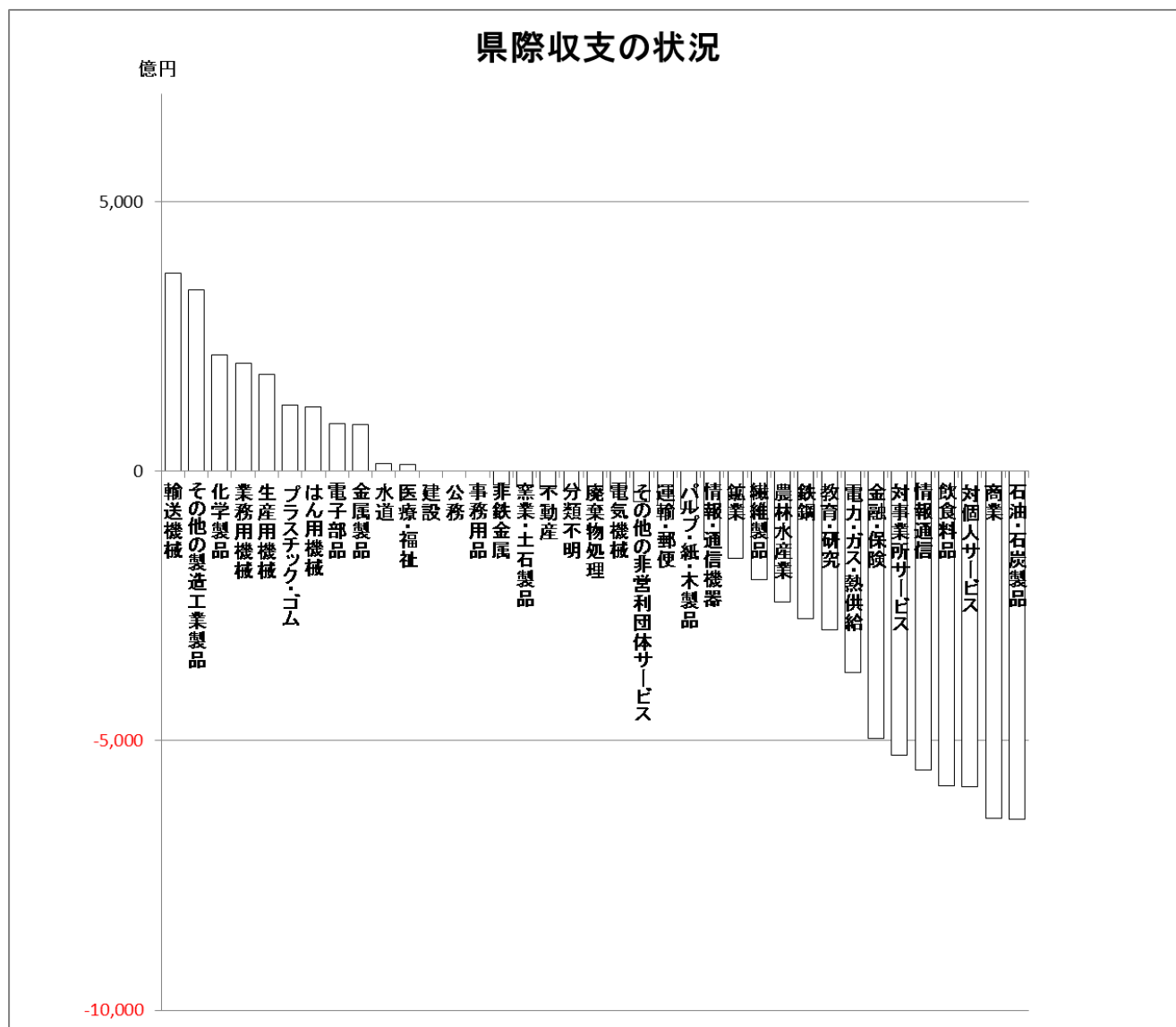
産業別の県内需要に占める移輸入割合(37部門)



※ 平成12年、17年の計数は、平成23年表の部門分類コードと対応するよう組み替えて集計した数値である。

18 県際収支

平成23年の県際取引の状況をみると、移輸入は17兆2,726億円、移輸出は12兆9,293億円で、4兆3,433億円の移輸入超過となった。これを37部門で産業別にみると、輸送機械、その他の製造工業製品、化学製品、業務用機械、生産用機械などの11部門で移輸出超過となり、石油・石炭製品、商業、対個人サービス、飲食料品、情報通信などの23部門で移輸入超過となった。



県際取引の構造(37部門)

単位: 百万円、%

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	102,480	0.8	345,535	2.0	△ 243,054	43.4	72.1	27.9
06 鉱業	6,703	0.1	167,859	1.0	△ 161,156	33.0	92.5	7.5
11 飲食料品	1,208,744	9.3	1,792,272	10.4	△ 583,527	76.6	82.9	17.1
15 繊維製品	125,038	1.0	325,688	1.9	△ 200,649	91.2	96.4	3.6
16 パルプ・紙・木製品	448,989	3.5	519,678	3.0	△ 70,689	71.2	74.1	25.9
20 化学製品	1,292,684	10.0	1,076,304	6.2	216,381	90.4	88.7	11.3
21 石油・石炭製品	27,348	0.2	673,490	3.9	△ 646,142	72.2	98.5	1.5
22 プラスチック・ゴム	601,326	4.7	479,157	2.8	122,169	82.3	78.7	21.3
25 窯業・土石製品	160,581	1.2	187,112	1.1	△ 26,532	69.5	72.6	27.4
26 鉄鋼	274,950	2.1	547,957	3.2	△ 273,007	79.5	88.5	11.5
27 非鉄金属	453,399	3.5	478,819	2.8	△ 25,419	88.6	89.1	10.9
28 金属製品	402,175	3.1	315,896	1.8	86,279	78.2	73.8	26.2
29 はん用機械	341,408	2.6	221,921	1.3	119,487	93.2	90.0	10.0
30 生産用機械	424,823	3.3	245,615	1.4	179,209	85.8	77.7	22.3
31 業務用機械	393,613	3.0	193,044	1.1	200,570	81.7	68.6	31.4
32 電子部品	357,036	2.8	268,549	1.6	88,487	81.1	76.3	23.7
33 電気機械	393,035	3.0	430,044	2.5	△ 37,009	88.5	89.4	10.6
34 情報・通信機器	256,344	2.0	379,566	2.2	△ 123,222	95.0	96.6	3.4
35 輸送機械	1,447,313	11.2	1,080,388	6.3	366,925	77.0	71.5	28.5
39 その他の製造工業製品	704,974	5.5	369,013	2.1	335,961	78.3	65.4	34.6
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	6,118	0.0	378,973	2.2	△ 372,855	1.1	40.2	59.8
47 水道	14,840	0.1	51	0.0	14,789	5.7	0.0	100.0
48 廃棄物処理	12,268	0.1	47,507	0.3	△ 35,239	9.1	28.0	72.0
51 商業	810,149	6.3	1,454,804	8.4	△ 644,655	22.9	34.7	65.3
53 金融・保険	49,535	0.4	545,467	3.2	△ 495,932	4.1	32.3	67.7
55 不動産	68,257	0.5	100,436	0.6	△ 32,179	1.5	2.1	97.9
57 運輸・郵便	775,321	6.0	838,957	4.9	△ 63,637	39.0	40.8	59.2
59 情報通信	381,372	2.9	936,344	5.4	△ 554,972	30.6	51.9	48.1
61 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
63 教育・研究	129,350	1.0	423,506	2.5	△ 294,157	7.5	20.9	79.1
64 医療・福祉	215,161	1.7	202,367	1.2	12,794	8.0	7.5	92.5
65 その他の非営利団体サービス	577	0.0	57,666	0.3	△ 57,089	0.4	27.4	72.6
66 対事業所サービス	723,170	5.6	1,250,241	7.2	△ 527,070	36.9	50.3	49.7
67 対個人サービス	301,590	2.3	887,528	5.1	△ 585,938	13.9	32.2	67.8
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	18,587	0.1	50,842	0.3	△ 32,255	11.6	26.3	73.7
合計	12,929,259	100.0	17,272,594	100.0	△ 4,343,335	34.2	40.9	59.1

次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業はない。

(3) 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、医療福祉、教育・研究などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農林水産業、鉱業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

県際取引から見た産業類型(37部門)

